

財政学 A	准教授 小松原 崇史
-------	------------

1. 授業のねらい・概要

市場経済において、民間の経済活動だけでは資源配分の非効率、所得分配の不公平、経済の不安定化などの問題が生じる。それらの市場機能の欠陥を補うには政府の財政活動が必要とされる。実際、各国経済活動のかかなりの部分が財政で占められており、その政策のあり方は国民の生活に大きな影響を及ぼすものとなっている。

財政は、英語では public finance と表記されるように、公的部門(政府・地方自治体)が財源を調達し、支出することを通じて国民経済の運営を行うものである。財政学は、このような収入・支出を伴う政治経済問題を分析の対象としている。

本講義では、受講生が、原則や制度を中心とした財政の基礎知識を得ることを目指す。具体的には、財政の機能、財政の理念や原則、我が国における、予算制度を中心とした財政制度の仕組み、および、財政の現状および問題点について解説する。

2. 授業の進め方

授業計画にしたがって、講義形式で行う。テキストは用いないが、講義資料を配付し、必要に応じて参考文献の関連箇所を指示する。また、時事的な財政問題を適宜取り上げ、考察を試みる。

3. 授業計画

1. 講義概要の説明、財政学とは？	9. 社会保障制度（1）年金制度
2. 財政の機能	10. 社会保障制度（2）医療・介護・公的扶助
3. 大きな政府と小さな政府	11. 財政赤字
4. 財政の原則と法律(憲法・財政法)	12. 公債制度
5. 予算制度（1）予算の策定・審議	13. 地方財政制度（1）普通会計、公営事業会計
6. 予算制度（2）予算の執行・決算	14. 地方財政制度（2）予算制度、地方交付税
7. 一般会計と特別会計	15. まとめ
8. 財政投融资	

4. 到達目標

財政の基本原則や基本制度のしくみを文章により説明できること。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

授業項目に関連する内容について参考図書を読むこと(30分程度)

6. 成績評価の方法・基準

受講状況および学期末試験の結果を合わせて評価する。

7. テキスト・参考文献

テキストは特に指定しない。資料を配付しテキストの代わりとすることがある。

(参考文献)

『図説日本の財政（最新年度版）』東洋経済新報社

その他の参考文献は、適宜講義時間中に紹介する。

8. 受講上の留意事項

関連科目として財政学Bを履修することが望ましい。

出席回数が一定以上に達しない場合は、期末試験の受験資格を失うので注意すること。